

第22回田村市地域創生総合戦略会議 事前意見・質問一覧

資料No.3

No.	基本目標	施策名	担当課	質問／意見	意見・質問	回答
1	1地方に仕事をつくる	1 中小企業及び小規模事業者支援	商工課	意見	現在人手不足の波により、多くの企業は求人活動の中で高校訪問を行い、先生に生徒の推薦依頼をしている。高校を会場とした就職説明会等により、生徒が企業を理解できる取り組みも良いと思う。	船引高校の地域課題探究学習として市内企業の訪問を通じて、資質・能力を伸ばし、田村市を担う人材の育成を目指すアクティブラーナープロジェクトや、市内企業が船引高校の実習生を受け入れ、技術や技能を実践的に体験するとともに、企業・施設の一員として参加し、社会人としてのマナーや職業観・勤労観を身につける就業訓練デュアルシステムを市が関わりながら取組んでいます。 ご意見をいただいた高校を会場として一同に就職説明会を実施することは、企業の選定や求人業者と求職者のミスマッチへの対策など調整が困難であること、高校と企業相互のメリット・デメリットを分析する必要があることから、市が直接関わることは難しいと考えています。 しかし、生徒が直接企業を理解することは望ましいことから、企業が直接高校へ依頼し、高校を会場とした就職説明会が行えるよう地元の高校と調整していきます。
2	1地方に仕事をつくる	1 中小企業及び小規模事業者支援	商工課	意見	できれば、小規模事業者支援として既存店の持続的な発展を促し、市民の生活基盤(インフラ)を整備して、DX化への取組みをする為、早期に市が支援することを追加できませんか。	現在市では、企業のDX化を支援するためDXに関連するセミナーの開催や中小企業・小規模事業者支援補助事業を展開しており、DX化に意欲的な事業所へは中小企業診断士や商工会経営指導員を派遣し、経営革新計画を策定するなど積極的に事業に取組んでいる状況であり、今後も関係部局と連携しながらさらなる既存店の持続的な発展を支援します。
3	1地方に仕事をつくる	1 中小企業及び小規模事業者支援	商工課	質問	エコミックガーデニング事業の取り組みは今後どう推進されるのか。	田村市エコミックガーデニング本会議及び実務者会合では、支援策を検討し、市へ提案いただき、市内企業が抱える悩みや課題解決のために、田村市新規雇用企業等支援金や田村市中小企業支援ソムリエ制度などの事業を一つひとつ実現しています。 今後も中小企業の振興施策を推進するとともに、既存の施策についてもブラッシュアップを重ね、事業の有効性や効果の検証を行います。
4	1地方に仕事をつくる	1 中小企業及び小規模事業者支援	商工課	質問	誘致企業数について、令和7～11年度で2社とあるが、5年間で2社ということでしょうか。また、参考として、産業団地・工業団地の空き区画数及び面積を教えてください。	田村市産業団地や遊休公的施設等への企業誘致として5年間で2社を目標値としています。 産業団地の空き状況は、大越町の田村市産業団地内にD区画2.3haの及びG区画1.2haの2区画となります。
5	1地方に仕事をつくる	1 中小企業及び小規模事業者支援	商工課	意見	企業誘致も重要だが、人口減による売り上げ減、物価高、賃金の上昇、人手不足など市内企業への支援の拡充も必要では。	昨年度より新卒就職者向け支援及び就労人材確保に関する支援といたしまして、直近9か月間勤務を継続する25歳未満の新規雇用者を対象に、一人当たり15万円の支援金を給付する田村市新規雇用企業等支援金交付事業を実施し、現在までに13社30人の新規雇用につながっています。 また、中小企業等経営強化法に基づく先端設備等導入事業では、賃上げを達成した場合の特例措置として課税標準を軽減するなど対策が講じられており、現行の制度や施策を十分活用するとともに、中小企業が抱える課題に対しては、商工会経営指導員との意見交換会や金融機関、学識経験者、経営者が加わるエコミックガーデニング実務者会合でさらなる支援策の検討を行います。
6	1地方に仕事をつくる	1 中小企業及び小規模事業者支援	商工課	質問	・新規合併などのマッチング支援などは考えているか？	支援の必要な事業所の特性や実情を把握しながら、必要に応じて福島県産業振興センターや中小企業庁で設置する専門の窓口をはじめ、新規合併、事業承継、経営・幹部人材の派遣、M&Aマッチングなどの支援に努めます。
7	1地方に仕事をつくる	1 中小企業及び小規模事業者支援	商工課	質問	どんな産業、企業を誘致するか、長期的な産業構造の戦略はどのようなものでしょうか。その際、人材の確保、育成の取組はどのようなものになるでしょうか。	市内の主要13部門における産業構造については、製造業が43.6%であり、福島県の13.2%を多く上回っている状況です。 市では国や県、関係機関と連携し、福島イノベーションコースト構想に参画し、製造分野における研究開発や実用化のさらなる支援を行うとともに、関税、物価高などの社会的要因リスクを分散させるうえでも医療、ドローン、植物工場などの新たな企業誘致にも取組み現在その成果が徐々に表れています。 また、雇用の確保及び育成への取組みについては、「中小企業及び小規模企業振興施策に関する基本計画」に基づき、「雇用の創出・維持に向けた支援」を行っています。 本年度は、市内立地企業と高校・専門学校進路指導教諭等との懇談会を開催し、企業側で2社増の82社、高校と専門学校では65校を参集し情報交換の場を設けるとともに、本年度10期目となる田村市産業人材育成塾や各種セミナーの開催により人材の確保及び育成に努めています。 また、令和5年度に実施した企業等現状把握分析や地域経済調査による分析結果から、田村市エコミックガーデニング本会議より24項目の提案を受け、昨年度より「田村市新規雇用企業等支援金」制度を実施し、本年度も事業を継続するとともに、市外からの人材確保としては、郡山公共職業安定所が市外で主催する新規高卒者等就職面接会との連携も継続しながら、市内の雇用確保に向けた支援を継続しています。

第22回田村市地域創生総合戦略会議 事前意見・質問一覧

資料No.3

No.	基本目標	施策名	担当課	質問／意見	意見・質問	回答
8	1地方に仕事をつくる	1 中小企業及び小規模事業者支援	商工課	質問	産業団地空きや遊休公的施設の数について分かりましたらご提示願います。	産業団地の空き状況ですが、大越町にあります田村市産業団地において2.3haのD区画及び1.2haのG区画となります。 また遊休公的施設は、廃校などの土地及び建物19施設、土地のみが11箇所となります。
9	1地方に仕事をつくる	2 起業支援	商工課	質問	令和7年度の取組について、商工会や金融機関との連携を図りながらありますが、具体的にどのような内容が教えて下さい。	市がワンストップの相談窓口となり、相談内容に応じ、商工会や金融機関の相談窓口へ繋ぎ、事業計画の作り方や資金調達方法のほか、創業に必要な専門知識について、中小企業診断士や経営指導員等から助言を仰ぐこととしています。
10	1地方に仕事をつくる	2 起業支援	商工課	質問	スタートアップ企業支援として、4,184,000円の予算で足りるのか、妥当か。	これまでの実績や事前相談等を踏まえ予算の計上を行っています。 執行状況や補助金の利用希望を把握しながら、不足が生じる場合は補正予算での対応を検討します。
11	1地方に仕事をつくる	2 起業支援	商工課	意見	田村市内の老舗店や名物店などが次々と閉店していることが残念です。魅力ある田村市にしていけるためにも後継者への支援があると良いと思います。	事業承継問題においては、後継者不在の事業者を把握することが重要であることから、商工会と連携して後継者問題に悩みを抱える事業者の把握に努めるとともに、市がハブ機能となり無料で相談が可能な事業承継・引継ぎ支援センター等の公的専門機関へ情報提供を行いながら、積極的に事業承継のマッチングを支援しています。 また、経営革新計画の承認を受けた中小企業に対しては、新商品の開発・販路開拓費用のほか、事業承継に関する調査費用等の経費に対して補助金を交付しています。
12	1地方に仕事をつくる	2 起業支援	商工課	意見	特定地域づくり共同組合制度の活用を考えてはいかがでしょうか。	この制度は、地域の仕事を組み合わせることで、年間を通して安定した雇用の創出や担い手の確保を目的としています。組合の設立には、事業者間の調整による仕事の創出やマルチワーカー（季節ごとの労働需要に応じて複数の事業者に従事する者）の確保のほか、県の認定も必要になることから、事業者の現状やニーズを把握しながら判断します。 なお、当地域は夏季の雇用の需要は高いが、冬季は低いことから、通年での雇用確保が難しい状況にあります。
13	1地方に仕事をつくる	3 農業振興	農林課	意見	新規就農者支援については、JAグループ福島が取り組むトレーニングファームとの連携が出来ると考えます。	JA福島さくらでは、基幹作物の産地維持拡大を図るため、新規就農者育成支援と併せたトレーニングファーム設置に取り組む事としていることから、連携を図りながら、新規就農者支援に取り組んでまいります。
14	1地方に仕事をつくる	3 農業振興	農林課	意見	就農者が減少した原因を探り、生業となれるように農業専門の経営指導者が必要ではないか。	就農者が生業となれるような経営の安定化を支援するため、田村農業普及所とJAが連携し、技術指導や営農情報の提供などを行っています。また、経営診断及び専門家の派遣等を実施する県の農業経営・就農支援センターの活用も推進してまいります。
15	1地方に仕事をつくる	3 農業振興	農林課	意見	担い手不足が進む中であって、ブランド認証品数を1年間に1品目ずつ増やす目標になっているが、ブランド認証品数を増やすより、人気のある既認証品の知名度アップやそれを作付けする担い手を増やした方が、魅力ある農業の普及につながるのではないか。	目標のブランド認証品数は、1年間に1品目ずつ増やすという意図ではなく、ブランド認証事業の実績により、市産品が数多く認証されたことから、今後は認証品数を増やししながら認証事業者への支援を充実していくものであります。 ご意見のとおり、既存認証品の知名度向上や原材料を生産する担い手の確保については、引き続き県内外へ向けPR活動をするとともに、新規就農者の受入体制の構築や認証事業者への支援等を充実し、市の産業の活性化を図り、魅力ある農業の普及に取り組んでまいります。
16	1地方に仕事をつくる	3 農業振興 4 林業振興	農林課	意見	・労働環境の現状把握をした方が良いのではないか？	労働時間や休日、収入等及び労働災害に対する安全対策や、労働者の高齢化など労働環境の課題について、事業者への聞き取りに努めるとともに、スマート農業の導入やICTによる生産性向上を図り、労働環境の改善、働き方改革を推進し、担い手の確保に取り組んでまいります。
17	1地方に仕事をつくる	3 農業振興	農林課	質問	就農支援で、中古農機具のマッチング事業は初めての取り組みでしょうか。また、初めてならこれまで取り組めなかった理由などがございしますでしょうか。	中古農機具のマッチング事業は今年度からの事業となります。予算やノウハウ不足等の課題によりこれまで取り組むことができませんでしたが、県新規事業「農業でふくしまぐらし支援事業」を活用し、先進事例を参考に取り組んでまいります。
18	2 人の流れをつくる	1 移住・定住促進	企画調整課	意見	移住には、覚悟が必要で、人生設計する上で利点がないと移住出来ないと。魅力ある参考例の一つとして、茨城県境町で取り組んでいる「25年住むと家がタダでもらえる」を提案します。	市では、移住者に対し、家賃の一部補助や空き家のリフォーム補助の支援をしています。 提案の取組みについては、移住・定住の促進に資するものであると認識しておりますので、今後、移住事業の一つの手法として検討してまいります。

■第22回田村市地域創生総合戦略会議 事前意見・質問一覧

資料No.3

No.	基本目標	施策名	担当課	質問／意見	意見・質問	回答
19	2 人の流れをつくる	1 移住・定住促進	企画調整課	質問	移住・定住については、これまでも取り組まれていたと思いますが、実績としてはどのようになっていますか。	移住・定住促進事業の実績としては、事業を開始した令和3年度が5世帯12人、令和4年度が15世帯35人、令和5年度が28世帯45人、令和6年度が24世帯47人、合計72世帯139人です。
20	2 人の流れをつくる	1 移住・定住促進	企画調整課	意見	移住・定住の促進に当たり問題となるのは、少子高齢化による人口減と税収減、他への人口流出となるであろうと思われます。 船引高校では、今年度も市に協力いただき地域課題探求学習に取り組んでいます。探究テーマの参考として、現在の田村市の課題を生徒に伝えて実践しており、生徒は「アグリカルチャー」「観光」「駅の魅力化・交通」「食」等の班に分かれて学習する中で当事者意識や地域理解が進んでおり、生徒が地域の担い手として自覚を持って活動したり、市外に進学しても、将来田村市に戻ったりすることが期待されます。 あぶくま柏鷗高校では、「食農・六次化」「情報技術」「ビジネス」「福祉・保育」の4つの分野での先進的な学びを用意しており、こうした専門的な学習を地域の課題とも連携させながら、引き続き教育活動を行っていく予定です。	地域課題探求学習及び、令和8年4月より開校するあぶくま柏鷗高校での先進的な学びから、生徒が郷土への誇りや愛着を持つ教育の推進により、若年層の定住や故郷回帰が促進されるよう継続して協力を行ってまいります。
21	2 人の流れをつくる	1 移住・定住促進	企画調整課	質問	市では、今まで何名の地域おこし協力隊を任命したか。また、そのうち、任期満了後、市内にとどまって活動している方の人数を教えてください。	平成30年度から現在まで、30名を任命しております。任期満了により13名が退任し、9名(うち7名が起業)が市内を拠点に活動を行っております。 なお、市ホームページにおいて、隊員の紹介や活動報告なども掲載しております。 各型による任命数 ①県協働起業型: H30～R3(任命3名) ②地域振興型: H31～R7(15名) ③起業型: R4～R7(5名) ④観光振興型: R5～R7(6名) ⑤就農型: R7(1名)
22	2 人の流れをつくる	1 移住・定住促進	企画調整課	意見	魅力的な地域を創造することで移住促進につながればと思います。市民の田舎への愛着と、誇りが大きな魅力です。みんなで、頑張りましょう。	移住や地域魅力発信に特化した、「たむら暮らし」、「たむらしごと」サイトを始め、各Web媒体により、地域の魅力、地域のプレーヤー、イベント情報など田村市を知っていただくための発信を行っております。 移住促進の取組みにおいては、市内の企業、農家などの協力により、現地体験ツアーの受入など雇用創出を推進するとともに、地域において移住定住促進協議会を発足し、移住者などを迎え入れる受け皿づくりや体制を整えております。今後も取組みを継続してまいります。
23	2 人の流れをつくる	2 交流人口拡大	観光交流課	意見	観光の魅力と醍醐味は、その場所へ行かないと「見られない」「感じられない」など体験が重要ポイントだと思う。再度訪れたくなる「変化」や「工夫」をエンドレスで展開し、ご当地グルメ、市場形式のお土産店の通りなど散策したくなる魅力づくりが必要では。	新たな観光拠点施設では、田村市産の食材を使ったオリジナル商品や、厳選された地場産品の販売を行うとともに、ここでしか味わえない、買えないという特別感を演出することで、食事や買い物を通じて地域の豊かな恵みを感じていただけるように努めます。さらに、地域の文化や歴史、豊かな自然に触れることができる、グリーンツーリズム事業を展開し、本市の特色を活かした体験型観光を通じて、記憶に残る感動を提供するとともに、あぶくま洞はもちろん、入水鍾乳洞やムシムシランドといった市内外の個性豊かな観光施設の情報発信を強化し、単なる休憩所や物販施設にとどまらず、訪れるたびに新たな発見や感動が会える拠点を目指します。
24	2 人の流れをつくる	2 交流人口拡大	観光交流課	質問	本市固有の資源とは。戦略的に展開とは。ワクワクするような仕掛けをお願いします。	本市固有の資源である歴史、文化、自然、特産物等を掘り起こし、地域ぐるみで活用することで地域活性化、観光産業振興、交流人口拡大につながるものと考えております。 観光産業振興の戦略的展開については、市内には自然資源や人文資源など多くの観光資源が数多く存在します。なかでも、神秘的なあぶくま洞をはじめ、アクティブな体験ができる入水鍾乳洞、そしてユニークな自然との触れ合いが楽しめるムシムシランドなど、魅力的な観光施設を、効率的にそして深く体験していただくため、視覚や聴覚に訴えるデジタルサイネージによる紹介や、VR技術を導入することで、施設のその場にいるかのような臨場感を味わいながら、施設の雰囲気や体験できるよう、観光客の興味を最大限に引き出し、周遊への意欲を後押しできるよう努めます。

第22回田村市地域創生総合戦略会議 事前意見・質問一覧

資料No.3

No.	基本目標	施策名	担当課	質問／意見	意見・質問	回答
25	2 人の流れをつくる	2 交流人口拡大	観光交流課	質問	あぶくま洞の観光拠点について、設置場所や運営形態などの詳細について。	新たな観光拠点施設は、あぶくま洞敷地内の駐車場に整備の検討を進めており、施設内には、お客様にゆっくりいただけるカフェ・レストランやお土産ショップ、そして、地域の魅力を発信する観光ギャラリーなどを整備予定であり、現在、施設の整備に向けた実施設計を進めております。運営形態については、民間等の知識や経験、技術を積極的に取り入れることで、効率的で質の高いサービスを提供し、コスト削減やサービスの向上を目指します。
26	2 人の流れをつくる	3 市の認知度向上	観光交流課	質問	市の認知度順位とありますが、調査方法や過去の順位が分かればご提示願います。	市の認知度順位は、ブランド総合研究所が実施する地域ブランド調査の結果をもととしています。この調査は、全国1,000の市町村を対象に、20代から70台までの各年代の消費者にインターネットでアンケートを実施し、その地域の認知度や魅力度などを数値化してブランド力を測るものです。 田村市：2024年892位、2023年916位
27	3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	1 出会い・結婚支援	企画調整課	質問	これまでの出会い・婚活事業の結果や成果について分かればお教えいただきたい。	婚活事業の取組みによる成果は、直近3年間で、38組がマッチングしており、結婚世話やき人の定期的なサポートにより、うち2組が成婚に繋がっております。
28	3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	2 妊娠・出産支援	こども未来課	意見	少子化はとても深刻な問題と捉えています。若者の結婚や出産に関する意識の変化が大きいと考えています。結婚や出産、家族をもつことの魅力を伝えていきたいものです。	少子化問題の解決には、結婚～妊娠～出産～育児の切れ目ない支援のみならず、結婚や出産、子育て、そして家族を持つことが、魅力的で人生設計を検討する上で優先的な選択肢となる様な社会の実現が必要と考えております。子育てしやすい働き方の推進、コミュニティで子育てする仕組みづくりやポジティブな情報発信などの取組みについても検討し、結婚や子育てがワクワクするものと捉えられるような地域を目指してまいります。
29	3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	2 妊娠・出産支援	こども未来課	質問	妊婦に優しい出産支援事業について、助成や補助の仕組み、また周知の仕方など内容について教えてください。	安全・安心に出産できるよう、適切な医療や保健サービスが受けられる環境の実現と経済的負担軽減のため、出産時の医療機関までの交通費及び宿泊費の助成を行うものです。母子健康手帳交付の折、案内(チラシ配布・説明)し、妊娠34週時の状況確認及び赤ちゃん訪問の折、周知確認を行います。市のHPでも周知しています。
30	3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	3 子育て支援	こども未来課	意見	公園等の更なる充実を希望します。	既存公園の各遊具を安全に使用できるよう定期的に点検を行い、劣化等による不具合が確認された場合は、利用状況を踏まえ、修繕等を行っています。また、公園等の整備について、子育て環境の充実を念頭に、地域の状況を踏まえながら必要性を検討してまいります。
31	4 魅力的な地域をつくる	1 教育の充実	学校教育課	意見	成果はこれからになると思いますが、「授業推進員」の配置はとても効果があると感じています。今後のその人材の確保と事業の継続をお願いしたいです。	引き続き人材確保に努めてまいりますとともに、より効果的な運営体制を検討してまいります。
32	4 魅力的な地域をつくる	1 教育の充実	学校教育課	意見	「算数、漢字の検定受験料補助」とありますが、数学と英語も表記した方が良いと思われます。	各種検定補助につきましては、該当する事業に分けて記載しており、英語は『英語が使える人材事業』に別けて記載しております。数学につきましては、算数検定に含めておりましたが、次回より算数・数学検定と表記を改めます。
33	4 魅力的な地域をつくる	1 教育の充実	学校教育課	意見	「T2プロジェクト」などの企画はとてもすばらしく効果的であると感じていますが、学年をしばって各校で開催するのも効果的だと考えます。	本事業は、参加する生徒が学校の枠を超えて活動する中で、「本市への関心を高める」「各校における自治的活動の推進役としての資質・能力を育む」ことを目的に実施しております。ご意見のとおり、学年を絞って各校で開催することも効果的であると考えますが、講師の確保や各学校における日程調整が難しいことから、現状の開催形式としております。
34	4 魅力的な地域をつくる	1 教育の充実	学校教育課	質問	東大10人構想事業 授業推進員について、今年度の各学校への配置人数及び支援の方法は。	7月末時点での配置人数は、小学校8名、中学校4名の計12名となっており、全校への配置が完了していないことから、夏休み明けより授業推進員に複数校を担当してもらう方向で調整しております。支援の方法につきましては、授業理解の早い児童生徒に発展的問題を出すなど、レベルの高い支援を提供して個別最適な学びが確保できるよう努めております。

第22回田村市地域創生総合戦略会議 事前意見・質問一覧

資料No.3

No.	基本目標	施策名	担当課	質問／意見	意見・質問	回答
35	4 魅力的な地域をつくる	1 教育の充実	学校教育課	意見	国際的な視野を持ったバランス感覚の取れた人材を輩出できる地域づくりとして、総合的な教育環境の構築も必要と思います。	ご意見のとおり、国際的視野を持つ人材育成は必要であると考えます。ALTの積極的な活用や、外国の学校との交流体験などを通して、異文化に触れる機会の提供に努めてまいります。
36	4 魅力的な地域をつくる	3 地域の防災力向上	生活安全課	質問	自主防災組織とは、こういった事が出来る組織なのか教えて下さい。	自主防災組織は、地域住民が互いに助け合い、「自分たちの地域は自分たちで守る」という共助の考え方のもと、防災活動を組織的かつ実効性のあるものとし、災害による被害を防止・軽減することを目的とする組織です。 各行政区への設置を推進しており、本年4月1日時点の自主防災組織の結成数は、41団体となっています。 自主防災組織活動としては、地域の特性を踏まえた地区防災計画策定や、災害時の安否確認、避難行動要支援者の把握など、構成員である住民の方が、自ら災害発生時の役割や行動を認識し、速やかに初動対応ができるよう、地域による防災体制の構築を進めています。
37	4 魅力的な地域をつくる	4 生活環境の充実	商工課	質問	勉強不足ですが、移動販売・宅配サービスの費用補助について教えていただきたい。	買物弱者に対して、日用品・食料品等の移動販売及び宅配サービスを行う事業者に、以下のとおり補助金を交付します。 【移動販売】1台につき2,000円/日、月上限16,000円(上限2台まで) 【宅配】人件費2,000円/日(午前・午後各1,000円)、燃料費25円/km(1日上限250円)、月上限16,000円
38	4 魅力的な地域をつくる	4 生活環境の充実	企画調整課	質問	磐越東線の活性化で「沿線の商工会などを巻き込み、団体臨時列車でのおもてなし」とありますが、沿線以外の商工会は含まなくて良いのですか。また、団体臨時列車のおもてなしとは、どのような内容なのか教えて下さい。	沿線の商工会のみならず、全市的に取り組むことが重要であるため、沿線以外の商工会と連携を図ってまいります。また、団体臨時列車のおもてなしは、商工会等と協議しながら内容を決めたいと考えておりますが、駅でのお出迎えや特産品の販売、提供などを想定しております。